

2023(令和5)年度 社会福祉法人 県央福社会 事業報告書

社会福祉法人 県央福社会
理事長 柴田 琢

1. 2023(令和5)年度を振り返って

2023年度は、2019年から約4年間続いた新型コロナウイルス感染症からの脱却とこれまでの生活を取り戻そうとした1年となりました。世界に目を向けると、大きなニュースの上位からコロナは外れ、戦争(人為災害、特殊災害)と大規模な地震、火事(自然災害)という、まさに「災害」に見舞われた年となりました。日本でも、1月1日に能登半島地震が発生し、阪神・淡路大震災を超えるマグニチュード7.6規模の地震が発生しました。現在は被災地支援活動として法人内からも何名も現地に入っています。

法人内の事業に目を向けると、新規事業である座間市の「緑ヶ丘もえぎ保育園」が1年目にして順調な業績を上げました。また、横浜市では生活介護事業所「ぼの牛久保」が開所しました。こちらは、まだまだ定員を満たしてはいませんが、3年で黒字化を目指し一歩ずつ前進しています。2023年度の新規事業はこの2事業となりますが、合わせて1月9日より大和さくらクリニックを再開、続けて医療型特定短期入所のあおぼも再開となりました。すぐに収支を合わせることは難しい事業ですが、地域を含め利用される方やご家族にとっては待ち望んだ再開になりますので、丁寧に進めていきたいと考えています。その他、各事業所によるイベントも再開し、明るく楽しく元気な活動が戻って来ました。

その一方で、上半期から頭を悩ませてきた「人材」については、下期も継続して対応に苦慮しました。人事部を中心に人材獲得に動きましたが、最終的には1年間を通して絶えず20名ほどの常勤職員が足りない結果となりました。そのため、派遣職員を30名程契約する形となり、常勤雇用に至っては約4分の1が人材紹介会社にお金を払っての採用となりました。そのような中、新卒の求人詐欺に引っ掛かることもあり、本当に悪戦苦闘しました。また、上半期にも報告した通り派遣職員の採用が増えたことで、派遣職員による事故や不適切な対応が表面化し始め「派遣は即戦力」という考え方から、一人ひとりの教育体制の構築も進めました。最終的に2023年度に採用した新入職員(常勤)は63名、4名の退職はありましたが、59名の職員は各事業所で自分を磨き成長し、2年目の春を迎えることができました。

収支に関しましては、「2022年度は大きな寄付があったから異例の黒字だったとは言わない」、を胸に、職員一体となり残業や経費の削減に努め、収支の改善に努めました。その結果2023年度は、賞与資金を借入することもなく、2期連続となる資金収支差額が黒字で終わることができました。しかし、まだまだ盤石と言うわけではありません。職員が採

用できず、人件費の計上が少なかったことも、今回の収支に影響を及ぼしています。安定経営は喜ぶべきことですが、ここで手を緩めることなく本当の意味で強固な地盤を築き、100年法人への足掛かりにしたいと考えています。

最後に、2024年度は32年ぶりに新規事業0でのスタートとなります。マスタープラン（中期3カ年計画）も完成し、4月より本格的にスタートしました。新体制になり3年目に入りますが、「明るく楽しく元気に」は継続し、「安心・安全」を加え、「健康経営」、「職員育成」を柱に邁進していきます。

2. 社会福祉法人県央福祉会の職員現状

1. 2024年3月31日現在の職員数		(2023年度)
(1) 常勤職員数	632名	(618名)
(2) 地域限定職員数	49名	(48名)
(3) 非常勤職員数	1,210名	(1,141名)
(4) 嘱託職員数	89名	(68名)
(5) ヘルパー数	107名	(100名)
総計	2,087名	(1,975名)

2. 主な国家資格の取得者数 2024年3月31日現在 (カッコ内は前年度)			
(1) 社会福祉士	常勤職員	148人 (135人)	非常勤職員 38人 (33人)
(2) 精神保健福祉士	常勤職員	53人 (50人)	非常勤職員 14人 (11人)
(3) 介護福祉士	常勤職員	159人 (153人)	非常勤職員 140人 (131人)
(4) 公認心理士	常勤職員	17人 (19人)	非常勤職員 11人 (10人)
合計	計	377人 (357人)	計 203人 (179人)
総計		580人	(542人)

3. 採用職員 2024年度3月31日現在 (カッコ内は前年度)

常勤＝63名(50名) 非常勤＝245名(259名)

4. 退職職員 2024年度3月31日現在 (カッコ内は前年度)

常勤＝55名(64名) 非常勤＝186名(195名)